

第6期障害福祉計画における目標値設定の考え方

『障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針』
(平成29年厚生労働省告示第116号。最終改正は令和2年厚生労働省告示第213号)

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行

- 令和元年度末時点において福祉施設に入所している障害者（施設入所者）のうち、令和5年度末における地域生活に移行する者の目標値を設定する。
- 当該目標値の設定に当たっては、
 - ① 令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行すること
 - ② 令和5年度末の施設入所者数を、令和元年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを基本に設定する。

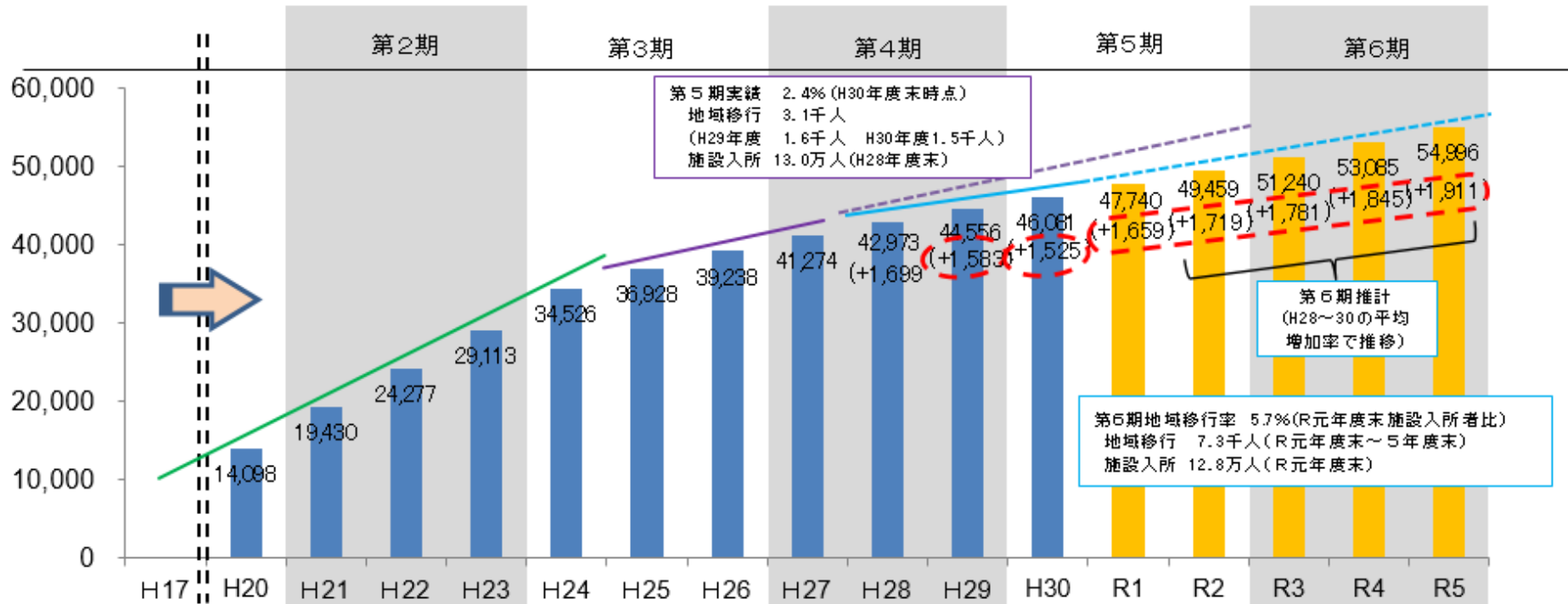
施設入所者の重度化・高齡化を踏まえた設定

【参考】目標値の推移

①施設入所者の地域移行	第1～2期(平成18～23年度)	第3期(平成24～26年度)	第4期(平成27～29年度)	第5期(平成30～32年度)	第6期(令和3～5年度)
目標値(基本指針)	10% (平成17年10月1日～23年度末) 【6.5年間】	30% (平成17年10月1日～26年度末) 【9.5年間】	12% (平成25年度末～29年度末) 【4年間】	9% (平成28年度末～32年度末) 【4年間】	6% (令和元年度末～5年度末) 【4年間】
都道府県の目標の集計値	14.5%	25.2%	12.0%	8.0%	—
②施設入所者数の削減	第1～2期(平成18～23年度)	第3期(平成24～26年度)	第4期(平成27～29年度)	第5期(平成30～32年度)	第6期(令和3～5年度)
目標値(基本指針)	▲7% (平成17年10月1日～23年度末) 【6.5年間】	▲10% (平成17年10月1日～26年度末) 【9.5年間】	▲4% (平成25年度末～29年度末) 【4年間】	▲2% (平成28年度末～32年度末) 【4年間】	▲1.6% (令和元年度末～5年度末) 【4年間】
都道府県の目標の集計値	▲8.4%	▲15.4%	▲3.8%	▲2.2%	—

施設入所者の地域生活移行者数の推移について(参考データ)

施設入所者の地域生活移行者数の推移



基本指針における実績値

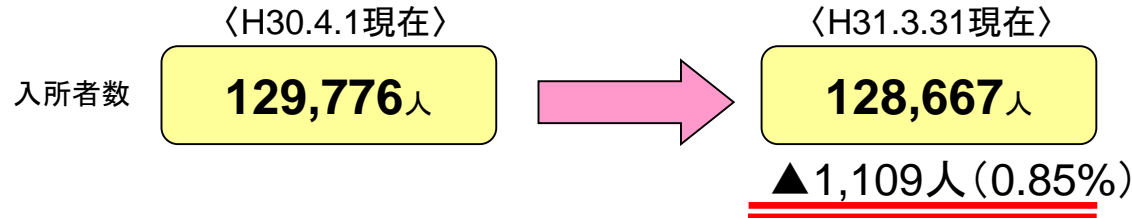
	第1～2期 (H18～23年度)	第3期 (H24～26年度)	第4期 (H27～29年度)	第5期 (H30～R2年度)	第6期 (R3～5年度)
基本指針	10%	30%	12%	9%	6%
実績値	21.8% (平成17年10月1日～ 23年度末(6.5年間))	26.9% (平成17年10月1日～ 26年度末(9.5年間))	5.8% (平成25年度末～ 29年度末(4年間))	-	-
	39,238人		7,628人	-	-

平成21～23年度は10月1日数値、24年度～30年度は3月末数値。令和元年度以降は推計。(出典:施設入所者の地域生活の移行に関する状況調査)

施設入所者の地域生活への移行に関する状況①

1 入所者数の推移

出典：障害福祉計画に係る実施状況報告
地域移行アンケート



【対象施設】
障害者支援施設
※ 2,497施設からの回答を集計

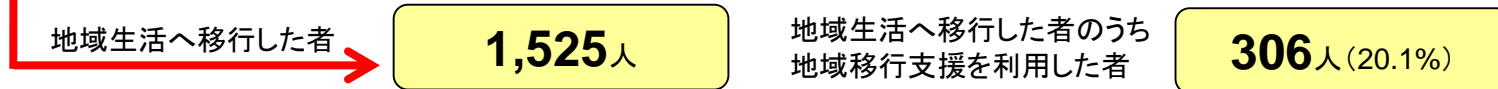
2 施設退所後の居住の場の状況

(1) 退所者の居住の場等の内訳

地域生活移行	他入所施設(障害)	他入所施設(老人)	地域移行型ホーム	病院	死亡	その他	退所者計	新規入所者
1,525人 (23.5%)	615人 (9.5%)	482人 (7.4%)	29人 (0.4%)	1,417人 (21.8%)	2,285人 (35.2%)	146人 (2.2%)	6,499人	5,394人

※「その他」には、救護施設、刑務所、所在不明等が含まれる。

(2) 地域生活への移行状況 〈H30.4.1→H31.3.31〉



※H30.4.1の入所者数をベースとして地域生活に移行した割合 **1.1%**

〈地域生活へ移行した者の住まいの場の内訳〉

共同生活援助	宿泊型自立訓練	福祉ホーム	家庭復帰	1人暮らし・結婚等			その他
				公営住宅	公的賃貸住宅(公営住宅を除く)	その他民間住宅	
654人 (42.9%)	12人 (0.8%)	11人 (0.7%)	674人 (44.2%)	23人 (1.5%)	6人 (0.4%)	119人 (7.8%)	26人 (1.7%)

施設入所者の地域生活への移行に関する状況②

3 地域生活へ移行した者の日中活動の状況

出典：障害福祉計画に係る実施状況報告
地域移行アンケート

〈地域生活へ移行した者の日中活動の内訳〉

生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援 A型	就労継続支援B 型	地域活動支援 センター
465人 (30.5%)	30人 (2.0%)	26人 (1.7%)	54人 (3.5%)	35人 (2.3%)	307人 (20.1%)	9人 (0.6%)
一般就労	学校 (能力開発校含む)	精神科 デイケア等	通所介護 (介護保険)	その他の活動	未定	不明
178人 (11.7%)	33人 (2.2%)	7人 (0.4%)	64人 (4.2%)	33人 (2.2%)	162人 (10.6%)	122人 (8.0%)

4 施設入所前の居住の場の状況

(1) 新規入所者の入所前の居住の場の内訳

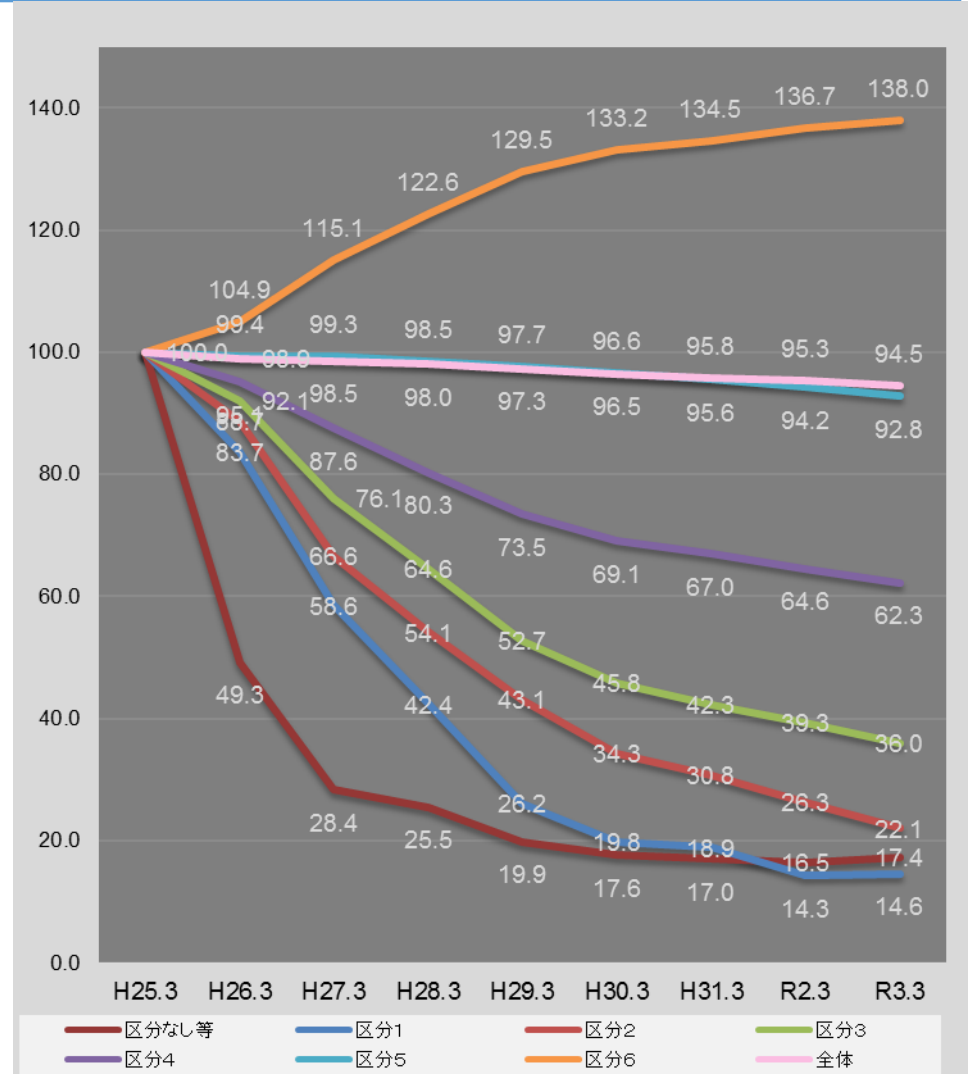
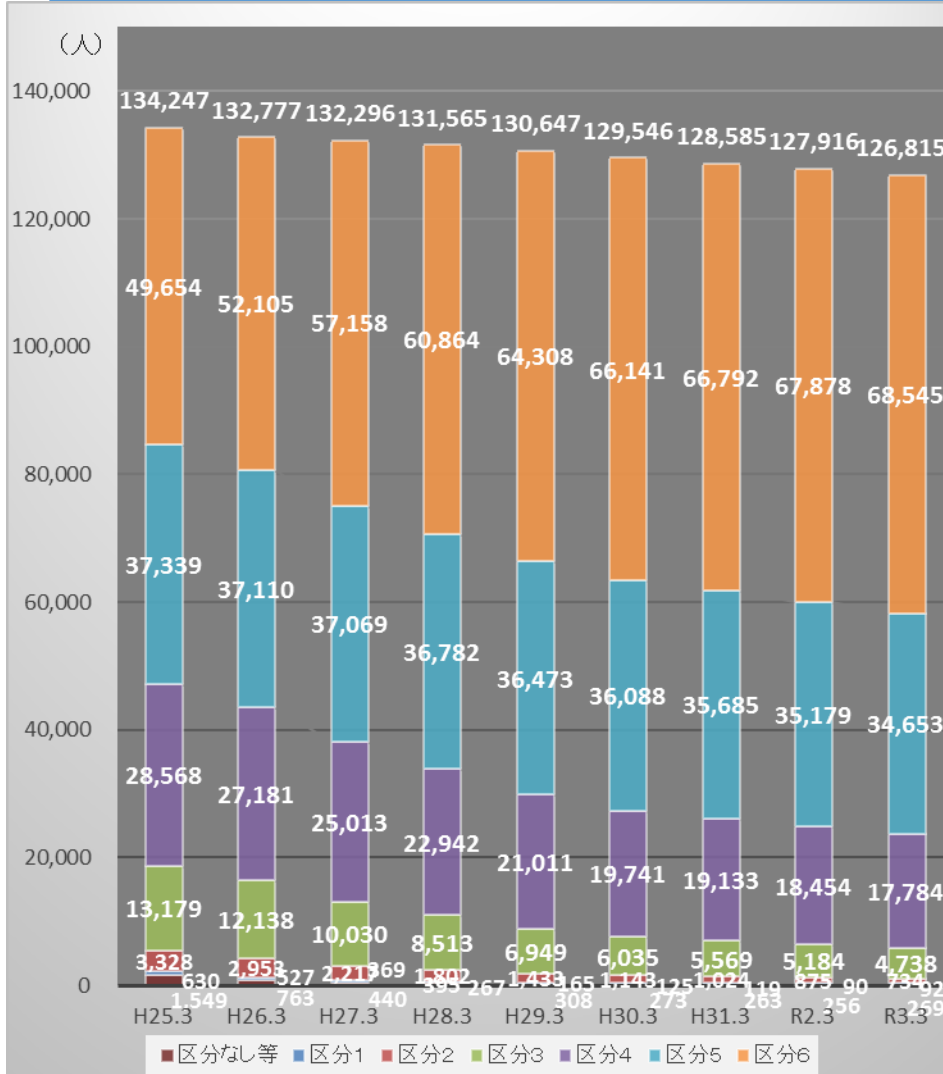
地域生活	他入所施設 (障害者)	他入所施設 (障害児)	他入所施設 (老人)	地域移行型 ホーム	矯正施設	病院		その他	計
						精神科	その他		
2,556人 (47.4%)	657人 (12.2%)	373人 (6.9%)	103人 (1.9%)	32人 (0.6%)	6人 (0.1%)	382人 (7.1%)	888人 (16.5%)	397人 (7.4%)	5,394人

(2) 地域生活の内訳

共同生活援助	福祉ホーム	家庭	ひとり暮らし・結婚等			その他
			公営住宅	公的賃貸住宅 (公営住宅を除く)	その他民間住宅	
339人 (13.3%)	7人 (0.3%)	2,092人 (81.8%)	36人 (1.4%)	5人 (0.2%)	42人 (1.6%)	35人 (1.4%)

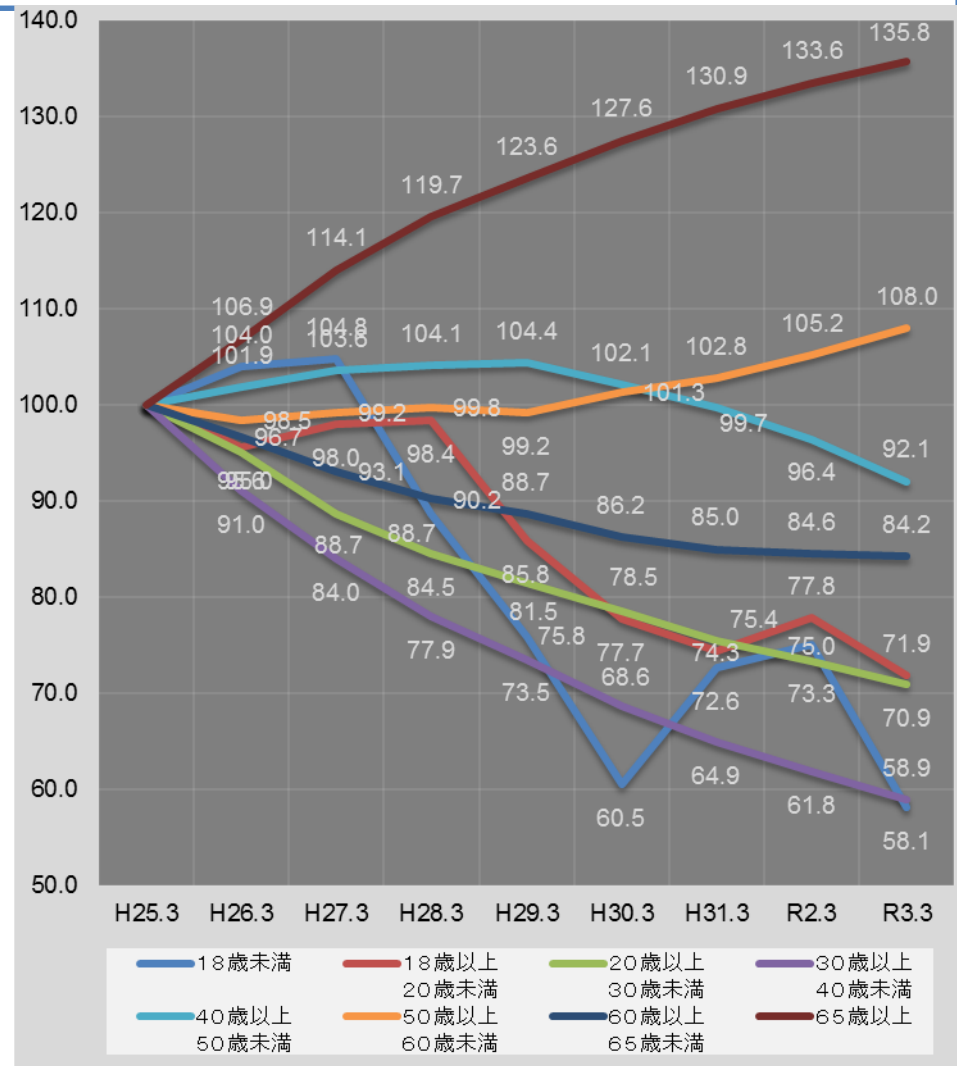
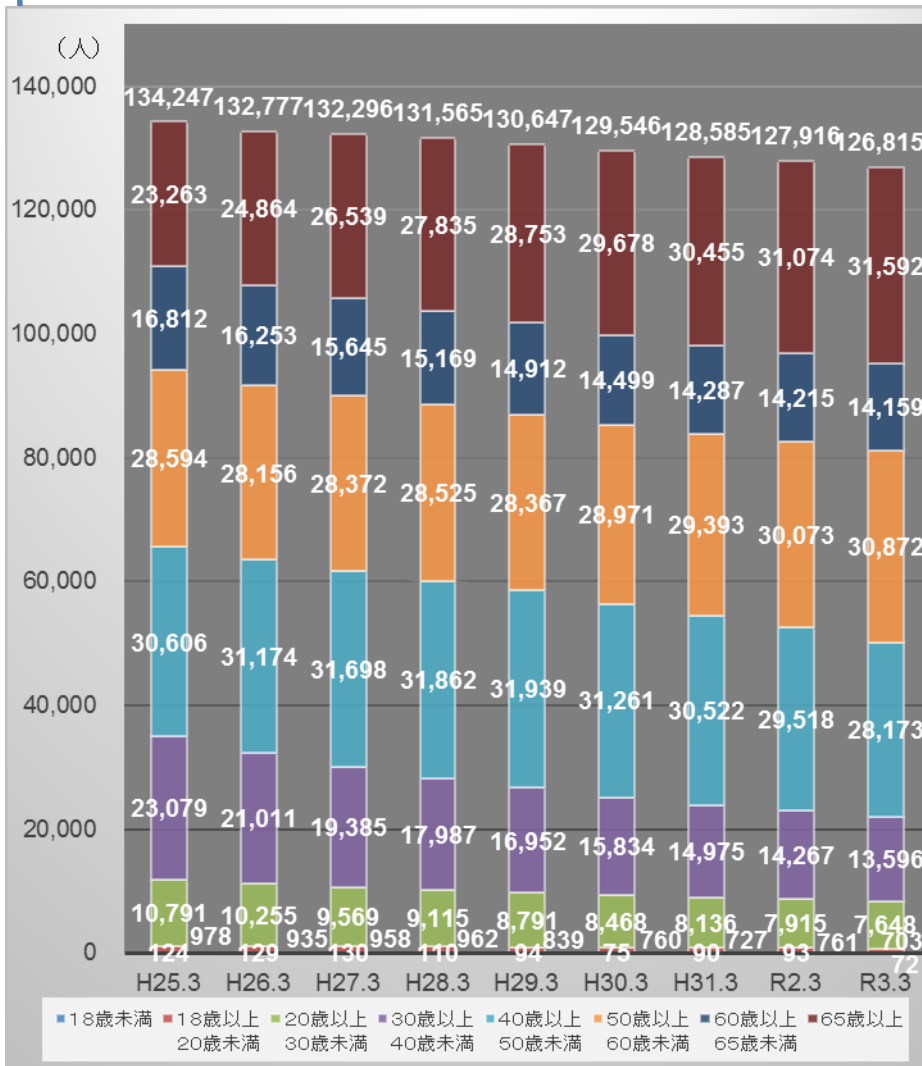
施設入所支援の利用者数の推移(障害支援区分別)

- 障害支援区分別の利用者数について、令和3年3月時点と平成25年3月時点と比較すると、
 - ・ 区分1は85.4%減少、区分2は77.9%減少、区分3は64.0%減少、区分4は37.7%減少、区分5は7.2%減少となっている。
 - ・ 区分6は38.0%増加となっている。



施設入所支援の利用者数の推移(年齢階級別)

- 年齢階級別の利用者数について、令和3年3月時点と平成25年3月時点と比較すると、
 - ・ 20歳以上30歳未満は29.1%減少、30歳以上40歳未満は41.1%減少となっている。
 - ・ 50歳以上60歳未満については8.0%増加、65歳以上については35.8%増加となっている。



出典: 国保連データ